

# 財務レポート 2017

---

Kochi University Financial Report 2017

---

国立大学法人 高知大学

# CONTENTS

ごあいさつ	2
平成28事業年度 財務ハイライト	
貸借対照表	3
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
財務データで見る高知大学	
国からの財政投入（運営費交付金・施設費）	7
外部資金受入額の推移	9
附属病院の財務状況	10
財務指標の推移	12
高知大学の取組み	
高知大学修学支援基金の設置	13
ハイブリッド手術室	14
国立大学法人会計について	15

高知大学は、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安心・安全で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを使命としております。

平成28年度においては、本学がこれまで実施してきた全学的学部改組の一環として、人文学部を「人文社会科学部」に、農学部を「農林海洋科学部」へと改組を行いました。

また、文部科学省が実施する、平成28年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」についての評価が公表され、本学は「計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。」として最高のS評価を獲得しました。

こういった取組を一層推進し、本学が「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たしていくうえでも、大学の財政基盤の安定は不可欠です。平成28年度からスタートした第3期中期目標期間においては、機能強化促進係数により一定の財源を確保した上で、機能強化に取り組む大学に対して重点配分が行われるなど、安定的な財源の確保のためには、本学としてもこれまで以上に組織改革等の機能強化を促進し、教育研究機能を高めていくことが重要です。

このような中、高知大学を支えてくださる多くの皆さまに本学の財務状況を分かりやすくご理解いただくため、平成29年6月に文部科学大臣に提出いたしました平成28事業年度財務諸表等をもとに「財務レポート2017」を作成いたしました。このレポートが本学の現状への理解の一助となれば幸いです。今後も管理的経費の見直しや積極的な外部資金の獲得などを通して財務基盤の強化を図っていく所存ですので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

理事（財務・労務担当） 竹田 幸博



## ■ 貸借対照表の概要 ■

(単位:百万円)

資産の部		
〔固定資産〕	平成27年度	平成28年度
土地	25,876	25,876
建物等	24,788	24,014
工具器具備品	7,630	7,121
図書・美術品	3,317	3,286
建設仮勘定	192	186
その他	1,176	1,297
〔流動資産〕		
現金及び預金	3,044	3,007
未収入金	3,810	3,300
有価証券	1,600	2,700
その他	218	170
資産合計	71,654	70,961

資産の部

対前年度 693百万円減

■建物等 24,014百万円(774百万円減)  
手術室の拡充等により増加した一方、減価償却費の増加が上回ったことにより減となっています。

■工具器具備品 7,121百万円(509百万円減)  
医療用機器の整備等により増加した一方、減価償却費の増加が上回ったことにより減となっています。

■未収入金 3,300百万円(510百万円減)  
外部資金や附属病院収入の未収金の減少により減となっています。

■有価証券 2,700百万円(1,100百万円増)  
未払金の増加による資金運用(譲渡性預金)の増加により増となっています。

純資産の部

対前年度 1,202百万円減

■利益剰余金 5,859百万円(967百万円減)  
手術室の拡充のための前中期目標期間繰越積立金の取崩、当期末処理損失の計上等により減となっています。

負債の部		
〔固定負債〕	平成27年度	平成28年度
資産見返負債	9,106	8,410
長期借入金 (機構債務負担金含む)	10,829	11,034
長期リース債務 (長期未払金含む)	1,368	917
その他	281	288
〔流動負債〕		
運営費交付金債務	0	31
寄附金債務	1,671	1,685
借入金 (機構債務負担金含む)	832	786
未払金	2,792	4,158
リース債務	642	678
その他	1,015	1,058
負債合計	28,539	29,048

負債の部

対前年度 509百万円増

■資産見返負債 8,410百万円(696百万円減)  
減価償却費の増加により減となっています。

■長期リース債務 917百万円(451百万円減)  
リースの返済が進んだことにより減となっています。

■未払金 4,158百万円(1,366百万円増)  
退職給付費用の増加、手術室の拡充のための施設設備に係る支払の増加により増となっています。

純資産の部

	平成27年度	平成28年度
資本金	26,536	26,536
資本剰余金	9,752	9,516
利益剰余金	6,826	5,859
〔前中期目標期間繰越積立金〕	4,345	6,192
〔目的積立金〕	717	-
〔積立金〕	1,592	-
〔当期末処分利益(未処理損失)〕	170	△332
純資産合計	43,114	41,912

負債純資産合計

71,654

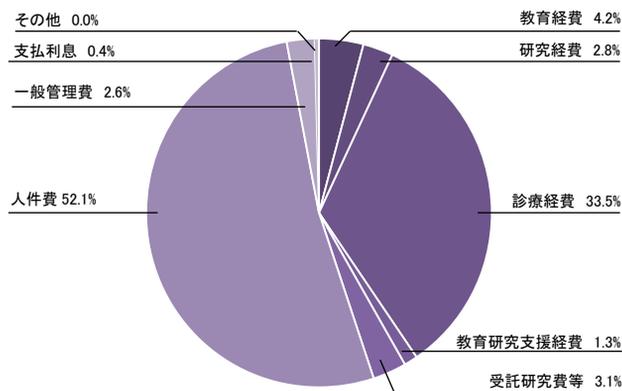
70,961

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 損益計算書の概要 ■

(単位:百万円)

費用	平成27年度		平成28年度	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
教育経費	1,513	1,378	1,513	1,378
研究経費	1,061	933	1,061	933
診療経費	11,670	11,110	11,670	11,110
教育研究支援経費	424	420	424	420
受託研究費等	1,027	1,038	1,027	1,038
人件費	16,754	17,291	16,754	17,291
一般管理費	854	860	854	860
支払利息	159	132	159	132
その他	30	1	30	1
<b>経常費用合計</b>	<b>33,496</b>	<b>33,167</b>	<b>33,496</b>	<b>33,167</b>
臨時損失	0	3	0	3
当期総利益(損失)	170	△332	170	△332
<b>計</b>	<b>33,667</b>	<b>32,838</b>	<b>33,667</b>	<b>32,838</b>



### 経常費用

**対前年度 329百万円減**

#### ■教育経費 1,378百万円(135百万円減)

国立大学改革強化推進補助金が運営費交付金に組み替えられ、減少したこと等により減となっています。

#### ■診療経費 11,110百万円(560百万円減)

高額医薬品の院外処方への切替えにより医薬品費が減少したことなどにより減となっています。

#### ■人件費 17,291百万円(537百万円増)

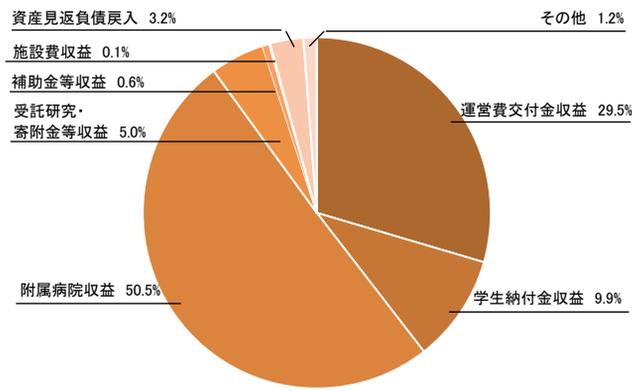
退職給付費用の増、人事院勧告に準じた給与改定の実施及び医員の増等により増となっています。

### 当期総損失

**対前年度 502百万円増**

経常損失435百万円、臨時損失3百万円、臨時利益0百万円、経常費用(退職手当等)として計上されたものに係る前中期目標期間繰越積立金の取崩額105百万円を計上した結果、当期総損失332百万円となっていますが、主に附属病院再開発による減価償却費の増加に起因するものであり、現金の不足を表しているものではありません。

収益	平成27年度		平成28年度	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
運営費交付金収益	9,529	9,664	9,529	9,664
学生納付金収益	3,278	3,249	3,278	3,249
附属病院収益	17,005	16,518	17,005	16,518
受託研究・寄附金等収益	1,608	1,642	1,608	1,642
補助金等収益	546	206	546	206
施設費収益	53	38	53	38
資産見返負債戻入	1,073	1,006	1,073	1,006
その他	383	405	383	405
<b>経常収益合計</b>	<b>33,477</b>	<b>32,732</b>	<b>33,477</b>	<b>32,732</b>
臨時利益	102	0	102	0
目的積立金取崩額	87	105	87	105
<b>計</b>	<b>33,667</b>	<b>32,838</b>	<b>33,667</b>	<b>32,838</b>



### 経常収益

**対前年度 745百万円減**

#### ■附属病院収益 16,518百万円(487百万円減)

高額医薬品の院外処方への切替えなどにより減となっています。

#### ■補助金等収益 206百万円(340百万円減)

国立大学改革強化推進補助金が運営費交付金に組み替えられたことなどにより減となっています。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分別に表示したものです。

なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しています。

	(単位:百万円)	
	平成27年度	平成28年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,426	3,192
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,916	△11,245
人件費支出	△16,895	△17,081
その他の業務支出	△1,215	△737
運営費交付金収入	9,072	9,793
学生納付金収入	3,038	3,007
附属病院収入	16,752	16,665
受託研究・寄附金等収入	1,466	1,853
補助金等収入	632	462
その他の業務収入	491	494
国庫納付金の支払額	—	△19
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△706	△1,961
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△1,320	△665
<b>IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)</b>	△600	566
<b>V 資金期首残高</b>	2,241	1,640
<b>VI 資金期末残高 (IV + V)</b>	1,640	2,206

### 業務活動

**対前年度 1,766百万円増**

#### ■ その他の業務支出 737百万円(478百万円減)

前年度に支出したPCB廃棄物の処理による影響がなくなったこと等により減となっています。

#### ■ 運営費交付金収入 9,793百万円(721百万円増)

退職手当の増加等により増となっています。

#### ■ 受託研究・寄附金等収入 1,853百万円(387百万円増)

共同研究の受入件数が増加したことなどにより増となっています。

### 資金期末残高

**対前年度 566百万円増**

上記の活動別の資金増加額566百万円、資金期首残高1,640百万円を加算した結果、資金期末残高2,206百万円となっています。

### 投資活動

**対前年度 1,255百万円減**

#### ■ 未払金の増加に伴い資金運用額が増加したことにより減となっています。

### 財務活動

**対前年度 655百万円増**

#### ■ 手術室拡充に伴う長期借入金の増加により増となっています。

## ■ 国立大学法人等業務実施 コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担(税金)分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による貸借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

(単位:百万円)

平成27年度 平成28年度

	平成27年度	平成28年度
I 業務費用	11,217	11,345
損益計算書上の費用	33,496	33,171
(控除)自己収入等	△22,279	△21,826

(その他の国立大学法人等業務実施コスト)

II 損益外減価償却相当額	959	941
III 損益外減損損失相当額	0	-
IV 損益外利息費用相当額	3	3
V 損益外除売却差額相当額	5	1
VI 引当外賞与増加見積額	12	△68
VII 引当外退職給付増加見積額	237	△213
VIII 機会費用	12	29
IX (控除)国庫納付額	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,448	12,038

### 業務実施コスト 対前年度 410百万円減

#### ■引当外退職給付増加見積額 △213百万円(450百万円減)

定年等による退職者に対する退職給付額に比べ、新たに雇用した者への退職給付見積額が減少したこと等により450百万円減となったことによります。

#### ■国民一人あたりの負担額

94円(3円減)

国立大学法人等業務実施コストを総人口126,755千人(平成29年3月1日現在確定値(総務省統計局))で除した額で国民の皆様お一人あたりにご負担いただいた額になります。

## ■ 国からの財政投入 ■

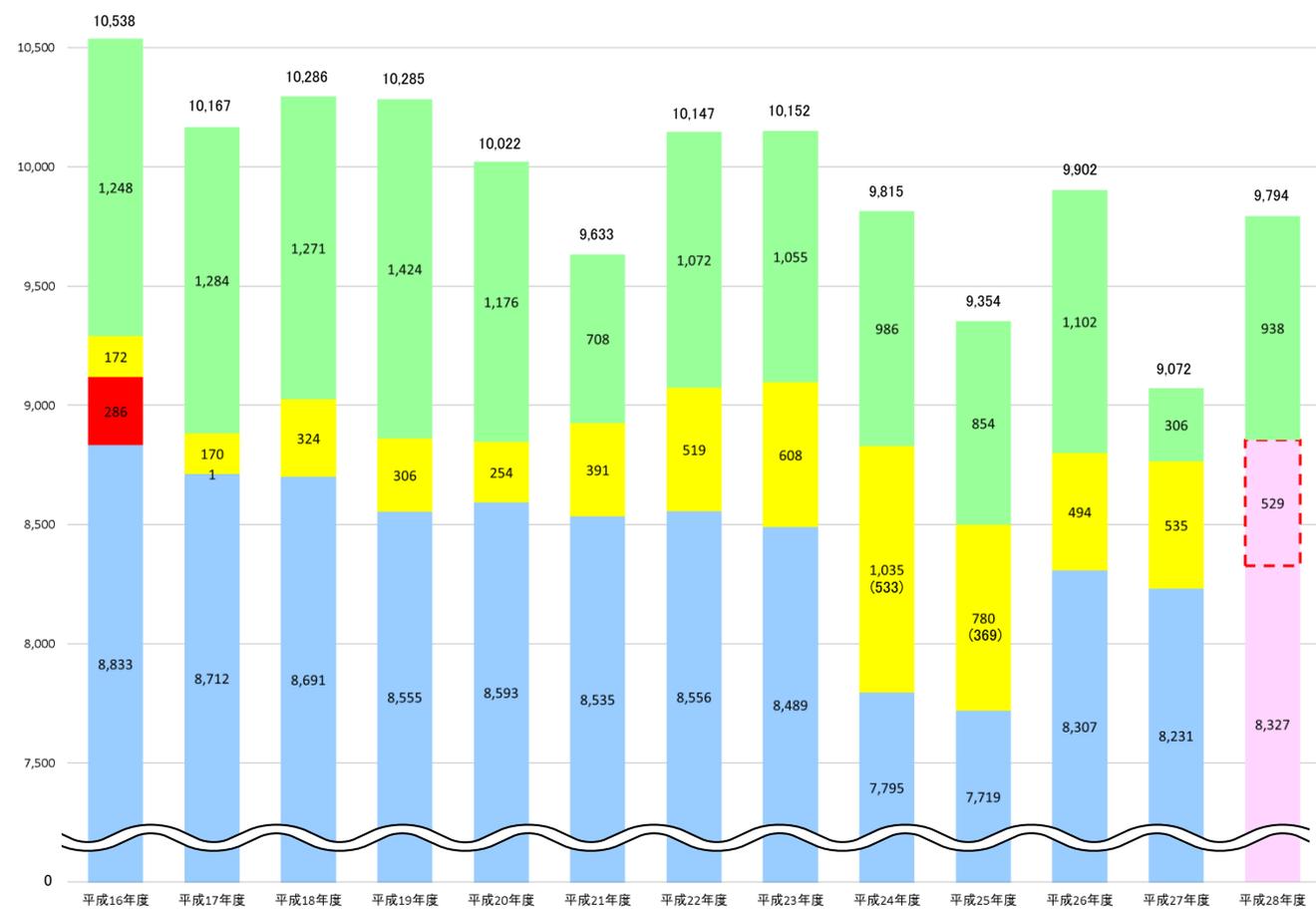
### ■ 運営費交付金 ■

第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金(以下「運営費交付金」という。)については、各国立大学法人の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととし、各国立大学法人は、それぞれの機能強化の方向性や第3期中期目標期間を通じて特に取り組む内容を踏まえていずれかの枠組みを選択しています。

重点支援は、各大学から拠出された約100億円(選択した枠組みを踏まえて決定される「機能強化促進係数」に基づく金額を運営費交付金から拠出)を財源として確保した上で、当該経費を評価に基づき再配分することとされています。

本学は、主として、人材育成や地域課題を解決する取組を通じて地域に貢献する重点支援①を選択し、平成28年度には、機能強化促進係数1.1%に基づく金額を拠出し、評価に基づき再配分される機能強化促進分と国立大学に共通する課題への対応経費である共通政策課題分の合計である機能強化経費529百万円を含む9,794百万円の運営費交付金が交付されていますが、最も基盤的な経費である基幹運営費交付金については、減額となることから、これまでに引き続き経費抑制に努めるとともに多様な自己収入を確保するなど、一層の効率的な経営を目指してまいります。

(単位:百万円)



- 一般運営費交付金
- 附属病院運営費交付金
- 特別運営費交付金
- 特殊要因運営費交付金
- 基幹運営費交付金
- 機能強化経費

国立大学の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費  
 附属病院の一般診療に要する経費  
 各国立大学の個性に応じた意欲的な取り組みや、新たな政策課題等への対応を支援する経費  
 教職員の退職手当や建物新営・改修に伴う移転費、建物新営に伴う設備の購入費等に充当される経費  
 これまでの一般運営費交付金、特別運営費交付金の区分を見直し平成28年度から新設された経費  
 各大学の機能強化の方向性に応じた取組を、きめ細かく支援するために設けられた経費

※平成24、25年度一般運営費交付金における給与改定臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減相当額は、△691百万円。  
 ※平成24年度及び平成25年度の特別運営費交付金のうち( )書は、復興関連事業分であり、内数である。

## ■ 施設費等 ■

国立大学法人等は、老朽化した建物の更新や耐震化などの施設整備に要する経費は国から施設整備費補助金の交付を受けており、国立大学法人等の不用財産処分収入の一定割合等を財源とした大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業の交付も受けています。また、附属病院の施設・設備整備のため、大学改革支援・学位授与機構より必要資金を借り入れております。

平成28年度の施設費の交付額は、(物部) ライフライン再生(排水設備) 事業などの実施により、前年度に比べ約7百万円増の204百万円となっております。また、借入金については、医療機器の更新に伴う借入増などにより前年度より約763百万円増の991百万円となっております。

[施設整備費の推移]

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設整備費補助金 (うち予備費及び補正予算)	752,718 (500,720)	4,375,937 (3,140,579)	1,117,757 (504,020)	543,180 (0)	197,490 (0)	204,324 (0)
文教施設整備費 (うち予備費及び補正予算)	702,718 (500,720)	3,711,726 (2,537,660)	1,117,757 (504,020)	543,180 (0)	110,490 (0)	204,324 (0)
国立大学改革基盤強化促進費等	50,000	61,296	0	0	87,000	0
大型特別機械整備費 (うち補正予算)	0	602,919 (602,919)	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金(※)	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	37,000
借入金	668,826	898,470	2,961,927	3,561,841	228,483	991,116
合 計	1,477,544 (500,720)	5,330,411 (3,140,579)	4,135,684 (504,020)	4,161,021 (0)	481,973 (0)	1,232,440 (0)

※平成27年度までは、国立大学財務・経営センター施設費交付事業として交付

[平成28年度に整備が完了した主な施設・設備]



人文社会科学部棟トイレ改修  
朝倉キャンパス



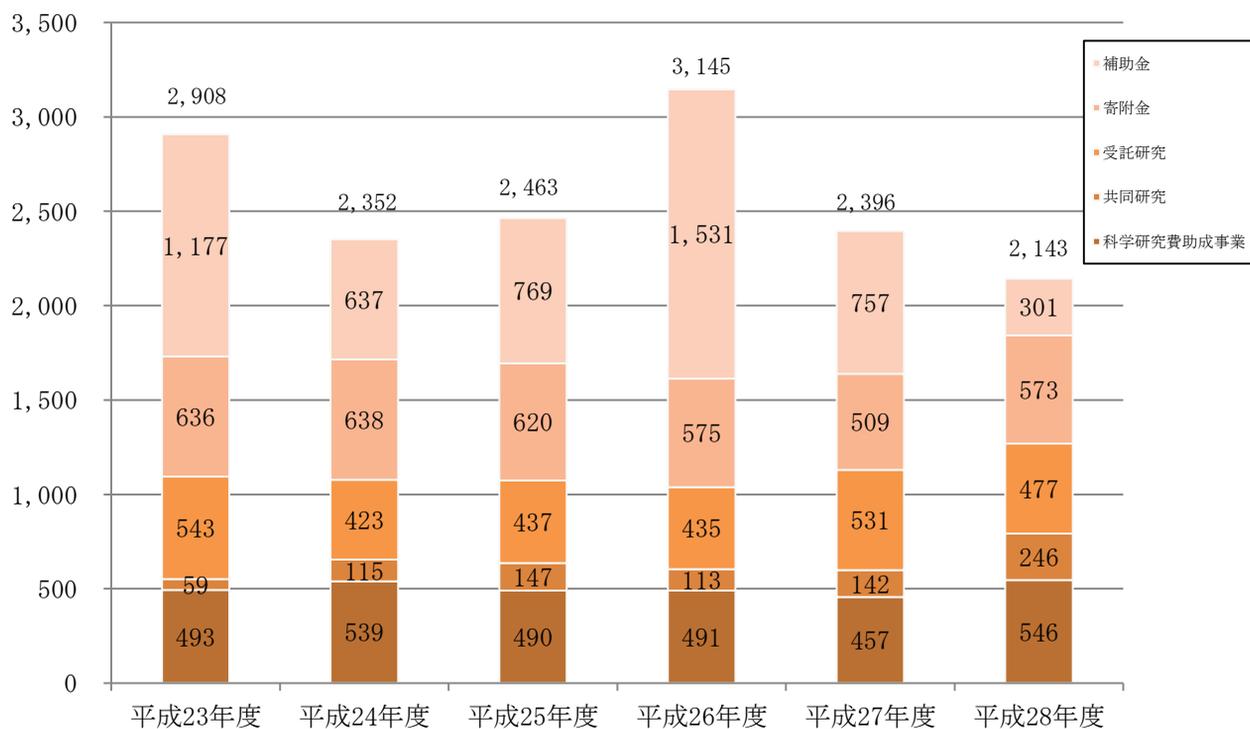
附属病院 手術用血管撮影システム  
岡豊キャンパス

## ■ 外部資金受入額の推移 ■

平成28年度の外部資金受け入れ額は、前年度補助金において本学の教育組織改革を推進するために交付を受けていた国立大学改革強化推進補助金が運営費交付金に組み替えられたことなどにより約456百万円の減少となっております。区別では、受託研究が減少する一方、科学研究費助成事業、共同研究や寄附金は、増加となっております。運営費交付金が年々減少するなか、研究環境を維持充実していくためにも外部資金の重要性は増しております。また、これらの外部資金獲得によって生じる間接経費は、法人の収入として経理され、電子ジャーナル購入に充てるなど大学運営における基盤的経費として不可欠の経費となっております。高知大学では、今後も外部資金獲得のための取組みを積極的に推進してまいります。

[外部資金の受入額]

(単位：百万円)



※科学研究費助成事業の受入額は、実支出額

[科学研究費助成事業等における間接経費の推移]

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
科学研究費助成事業	127,446	130,302	120,176	118,071	119,150	126,432
厚生労働省 科学研究費補助金	3,000	2,050	3,135	1,453	218	323
環境研究総合推進費 (環境省)		1,290	510			
合計	130,446	133,642	123,821	119,524	119,368	126,755

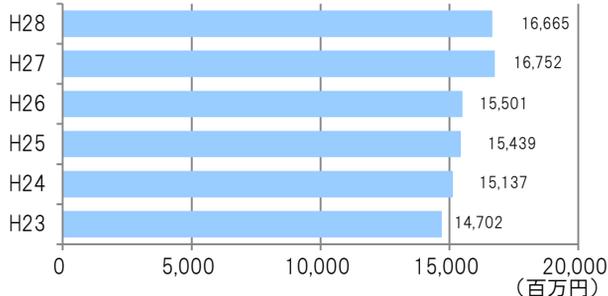
## ■ 附属病院の財務状況 ■

医学部附属病院は、昭和56年の開院以来築30年以上を経過しており、当時の医療構想で造られた建物は、構造的に狭隘かつ老朽化が目立ち、先端医療、がん治療の実践等も困難な状況にあるため、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備が緊急の課題であったことから、概算要求を行い平成23年度から附属病院再開発を開始しています。

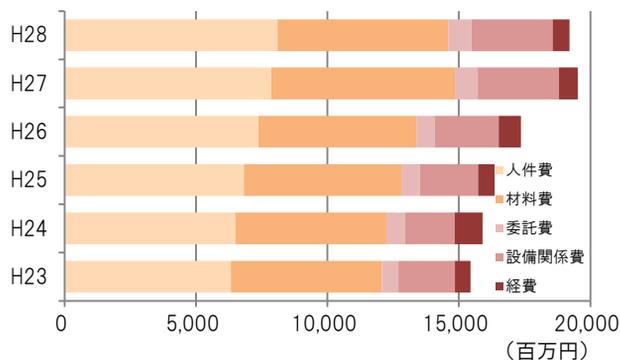
附属病院再開発は、総事業費200億円を超える事業であり、現在一時中断中であるものの、その多くを借入金で賄うことから、償還金の確保とともに老朽化している医療機器の整備を進めるためにも附属病院収入の増収を余議なくされており、現在の医療等の体制を維持しつつ、更に充実し続けることが必要不可欠となっています。

附属病院の平成23年度以降の各種経営指標の推移は、以下のとおりとなっています。

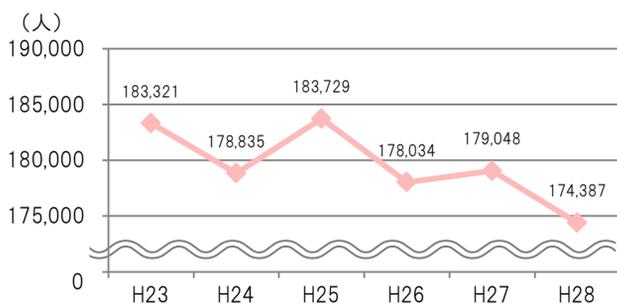
### ■ 附属病院収入 ■



### ■ 主な附属病院経費 ■

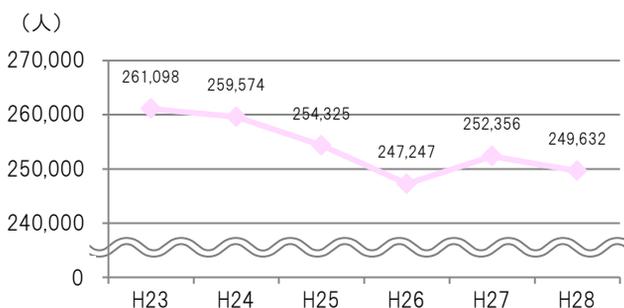


### ■ 入院患者数 ■ (／年)

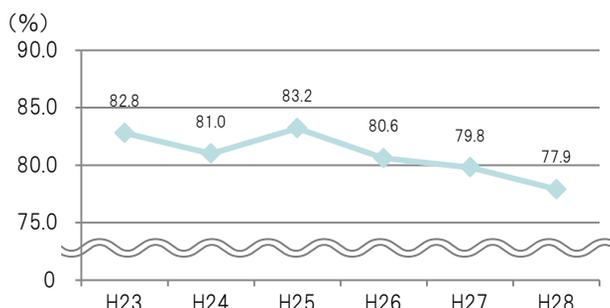


事項	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人 件 費	6,331	6,494	6,823	7,374	7,865	8,104
材 料 費	5,749	5,749	5,994	6,027	6,987	6,492
委 託 費	623	712	707	674	871	882
設 備 関 係 費	2,149	2,251	2,212	2,441	3,086	3,096
経 費	594	692	623	849	719	633
合 計	15,446	15,898	16,359	17,365	19,528	19,207

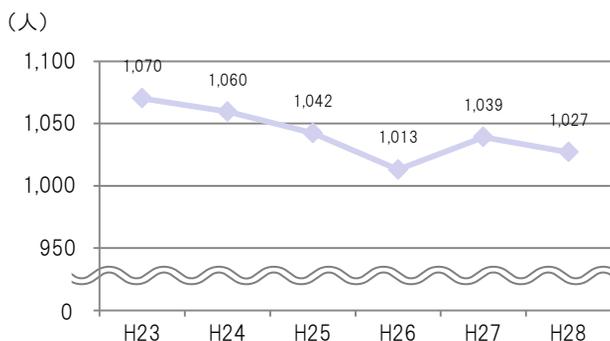
### ■ 外来患者数 ■ (／年)



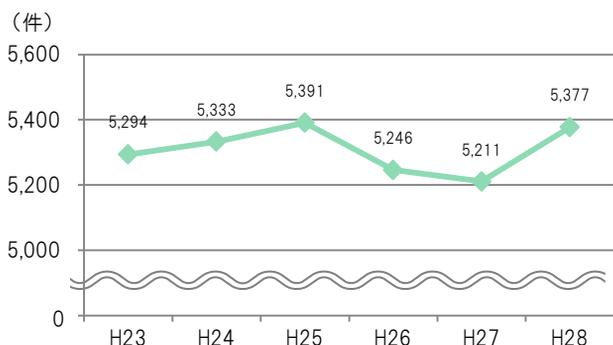
### ■ 病床稼働率 ■ (／年)



### ■ 外来患者数 ■ (／日)



### ■ 手術件数 ■ (／年)



## ■附属病院セグメントにおける病院収支の状況

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益16,518百万円(84.2%)、運営費交付金収益2,210百万円(11.3%)、その他881百万円(4.5%)となっています。また、事業に要した経費は、診療経費11,110百万円、人件費8,104百万円、一般管理費175百万円、財務費用127百万円、その他401百万円となり、差引308百万円の損失が生じています。

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整(附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算)すると、右表「附属病院セグメントにおける収支の状況」とおります。

業務活動による収支は、1,940百万円となっており、対前年度比867百万円減少しています。これは、「運営費交付収入」が対前年度比748百万円の減少、「人件費支出」が230百万円の増加が主な要因です。

「人件費支出」の増加については、退職給付費用の増、医員の増及び人事院勧告に準じた給与改定の実施による職員人件費の増加等によるものです。

「附属病院収入」については、対前年度比487百万円減少する一方で「その他の業務活動による支出」が646百万円の減となっていますが、これは収支とも高額医薬品の院外処方への切替による医薬品の減少等の影響が大きかったことによります。

「運営費交付金収入」については、平成27年度は、業務達成基準による病院再開発等整備事業として医療機器を整備したことで平成27年度以前の運営費交付金債務を収益化したことにより、平成28年度と比較して収益化額が大きかったことによります。

投資活動による収支は、△2,021百万円となっており、対前年度比607百万円減少しています。減少の要因は、新手術室増設による「病棟等の取得による支出」が対前年度比413百万円の支出増、新手術室増設及び心血管診断撮影システム更新に伴う医療機器の整備により「診療機器等の取得による支出」が対前年度比163百万円の支出増となっているためです。

財務活動による収支は、△417百万円となっており、対前年度比650百万円増加しています。増加の要因は、新手術室増設及び心血管診断撮影システム更新にかかる医療機器の整備により「借入による収入」が対前年度比762百万円増加したためです。

上記活動にV. 外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合計は△496百万円となります。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は△496百万円ですが、主な要因は、新手術室増設に前中期目標期間繰越目的積立金511百万円を投入したことによるものであり、これを差し引くと14百万円となります。このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額△147百万円、医薬品及び診療材料等の期末棚卸に伴う洗い替え差額△44百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等合計170百万円を控除すると、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は、37百万円となります。

これは、期中に附属病院収入の減収が見込まれる中、経費削減策等を積極的に講じた結果によるものです。また、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還にあたっては附属病院収入を借入金の返済に先充てることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運用しています。なお、収支合計の他に新手術室増設後も前中期目標期間繰越目的積立金247百万円を確保しており、平成29年度に手術部門の更なる強化のための設備投資を予定しています。平成23年度から開始した病院再開発事業は、現在は、一時中断となっているものの、早期の再開に向け事業計画の見直しを含め再検討を継続的に進めております。このように教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ですが、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たすため、いかに必要な財源を確保・運営していくかが重要な課題となっております。

## ■開示すべきセグメント情報(附属病院)

(単位:百万円)

業務費用		業務収益	
業務費	19,616	運営費交付金収益	2,210
教育経費	68	施設費収益	0
研究経費	115	附属病院収益	16,518
診療経費	11,110	受託研究等収益	113
教育研究支援経費	1	受託事業等収益	102
受託研究等費	113	補助金等収益	45
受託事業等費	102	寄附金収益	26
人件費	8,104	資産見返負債戻入益	554
一般管理費	175	雑益	39
財務費用	127		
雑損	0		
業務損失	△308		
計	19,610	計	19,610

## ■附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

I 業務活動による収支の状況(A)	1,940
人件費支出	△ 7,913
その他の業務活動による支出	△ 9,036
運営費交付金収入	2,268
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	242
特殊要因運営費交付金	-
その他の運営費交付金	2,025
附属病院収入	16,518
補助金等収入	65
その他の業務活動による収入	39
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 2,021
診療機器等の取得による支出	△ 1,364
病棟等の取得による支出	△ 683
無形固定資産の取得による支出	-
無形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	26
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 417
借入による収入	991
借入金の返済による支出	△ 489
センター債務負担金の返済による支出	△ 342
借入利息等の支払額	△ 108
リース債務の返済による支出	△ 447
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 20
IV 収支合計(D=A+B+C)	△ 498
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 214
寄附金を財源とした活動による支出	△ 27
受託研究及び受託事業等の実施による収入	216
寄附金収入	27
VI 収支合計(F=D+E)	△ 496

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 財務指標の推移 ■

財務指標	算出式	H23	H24	H25	H26	H27	H28	増減 (H28- H27)	同規模 大学 平均
<b>流動比率</b>	流動資産／流動負債	126.4%	119.1%	116.9%	124.3%	124.7%	109.3%	△15.4%	120.4%
1年以内に償還又は支払うべき債務に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す(数値が高い方が望ましい)。									
<b>自己資本比率</b>	資本の部合計／総資産	64.5%	60.5%	56.4%	58.4%	60.2%	59.1%	△1.1%	56.1%
総資産に対する自己資本の比率で、資本構成により健全性を判断する指標である(数値が高い方が望ましい)。									
<b>人件費比率</b>	人件費／業務費	54.3%	53.5%	52.8%	53.6%	51.6%	53.7%	2.1%	51.4%
業務費に対する人件費の比率である(数値の低い方が望ましい)。									
<b>一般管理費比率</b>	一般管理費／業務費	3.1%	2.9%	3.1%	3.9%	2.6%	2.7%	0.1%	2.4%
業務費に対する一般管理費の比率である。管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標である(数値の低い方が望ましい)。									
<b>経常利益比率</b>	経常利益／経常収益	0.7%	1.5%	1.3%	1.1%	△0.1%	△1.3%	△1.2%	1.3%
経常収益に対する経常利益の比率であり、事業の収益性を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。									
<b>診療経費比率</b>	診療経費／附属病院収益	61.9%	62.6%	61.1%	63.8%	68.6%	67.3%	△1.3%	66.2%
附属病院収益に対する診療経費の比率であり、国立大学法人附属病院長の収益性を判断する一指標である(数値の低い方が望ましい)。									
<b>外部資金比率</b>	(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)／経常収益	4.6%	4.7%	4.9%	4.8%	4.8%	5.0%	0.2%	5.5%
経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。									
<b>業務費対教育経費比率</b>	教育経費／業務費	4.6%	4.9%	5.0%	5.2%	4.7%	4.3%	△0.4%	4.5%
業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。									
<b>業務費対研究経費比率</b>	研究経費／業務費	4.5%	4.4%	4.4%	3.9%	3.3%	2.9%	△0.4%	4.4%
業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。									
<b>耐用年数経過度</b>	減価償却累計額／償却前償却対象資産額	48.8%	47.6%	50.2%	44.0%	48.6%	52.5%	3.9%	54.0%
有形固定資産(土地、美術品・所蔵品を除く)のうち、減価償却がどの程度終わっているかを示す数値。この数値が小さいほど残存価値が高く施設が新しい(数値の低い方が望ましい)。									

※同規模大学は、医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等数が概ね10学部未満の以下の25大学を指します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

## ■ 高知大学修学支援基金の設置 ■

近年、格差社会の進行が問題になっており、経済的に困窮する学生への支援は全国的な課題となっています。

本学においても、学費を確保するために休学あるいはそれができずやむを得ず退学を余儀なくされる者が毎年数十名にも及ぶなど、経済的理由により修学が困難となる学生が増加しているのが現状です。

対策の1つとして国は、平成28年度から、国立大学が設ける修学支援基金への個人寄附について、税制上の優遇措置を導入するなどの税制改革を行いました。

そこで本学でも、経済的に厳しい状況にある学生の修学支援のため、「高知大学修学支援基金」を平成28年6月に設置し、返済義務のない給付型の奨学金を実施することとなりました。

平成28年11月から開始した寄附の呼び掛けでは、学長自らが高知県内の企業等を1社ずつ訪問するなど、学長以下、教職員が一丸となって、卒業生をはじめ、高知県内の企業、県民の皆様に対して広く寄附を募りました。

当該基金の支給対象となるのは、本学が設定する授業料全額免除の基準額以下で、指導教員の推薦を受けた学生です。なお、奨学生には、県内企業へのインターンシップなど地域貢献活動への参加を勧めています。

当初計画では、平成29年度の支給開始までに約1,000万円を集め、1人当たり30万円を年間20人程度に支給することを目指していましたが、平成28年度末までに集まった金額は約1,600万円と目標を大きく上回る結果となりました。これもひとえに、皆様のご支援の賜物と、深く感謝しております。

今後、この奨学事業が充実すれば、修学意欲を持ちながら、それを断念せざるを得ない学生を救うことができ、本学の特色ある教育研究活動を通じて、高知県のみならず、我が国の将来を支える人材を一人でも多く輩出できることと期待しているところです。

関係各位におかれましては、本事業の趣旨に御理解と御賛同いただき、格別の御支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

### お問い合わせ先

高知大学総務課基金担当

TEL : 088-844-8100

FAX : 088-844-8738

E-mail : sj02@kochi-u.ac.jp

<https://www.kochi-u.ac.jp/shugaku-kikin/>



設置に係る記者会見

## ■ ハイブリッド手術室 ■

医学部附属病院の再開発整備事業の一環として、第二病棟東側に手術室増築工事を行い、平成29年3月に完成しました。今回の増築建物は、2階に手術室2室、1階部分にカンファレンス室、更衣室及びMRI関連の機器設置のための機械室等があり、延べ床面積は494㎡となっています。第二病棟建設時からこの増築を想定しており、増築部分も第二病棟と同様に免震基礎で地震災害時にも強い構造となっています。

2階の手術室には、より高度な低侵襲手術を可能とする「インテリジェント手術室」及び「ハイブリッド手術室」を設置しました。「インテリジェント手術室」は、高知県内初導入の設備で、主に脳腫瘍の摘出手術で使用します。従来は、事前に検査室で撮影したMRI画像を基に開頭・摘出していましたが、インテリジェント手術室の導入により、手術途中に開頭したまま何度も脳を撮影することが可能となり、脳腫瘍・脳血管障害などの高度な脳神経外科手術を安全・的確に実施することが期待されます。

また、「ハイブリッド手術室」は、高知県内3施設目で、主に心臓血管外科や脳神経外科で使用します。高精度のエックス線を2方向から照射して得られた画像を見ながらカテーテルで治療を行うことで、血管内治療と外科手術の同時実施が可能となり、特に心臓領域での高度な手術の実施が期待されます。さらに、「ハイブリッド手術室」は、心臓・脳領域だけでなく幅広い領域での手術支援も期待でき、今回の手術室の増設により本院の手術件数全体の増加も見込んでおります。



手術室増築工事（外観）



インテリジェント手術室



ハイブリッド手術室

## ■ 国立大学法人と民間企業の違い ■

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

## ■ 収益の考え方 ■

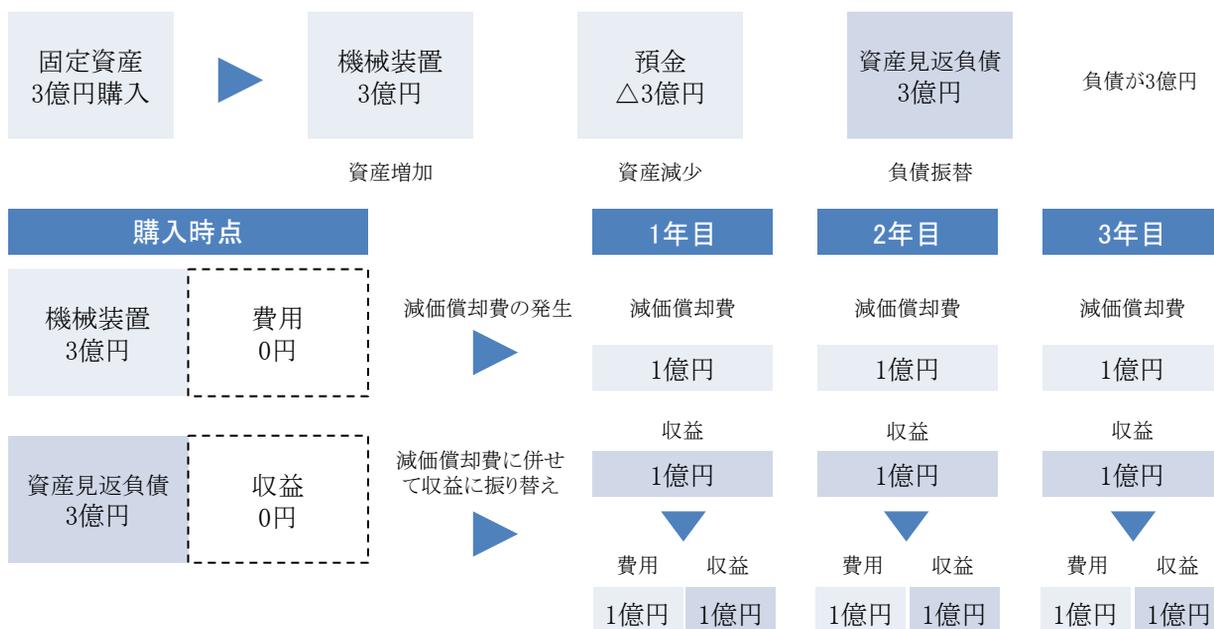
運営費交付金などの収入があった場合、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



## ■ 損益均衡を前提とした会計処理 ■

運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。そして、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡するような仕組みとなっています。



## ■ 資金の裏付けのない帳簿上の利益 ■

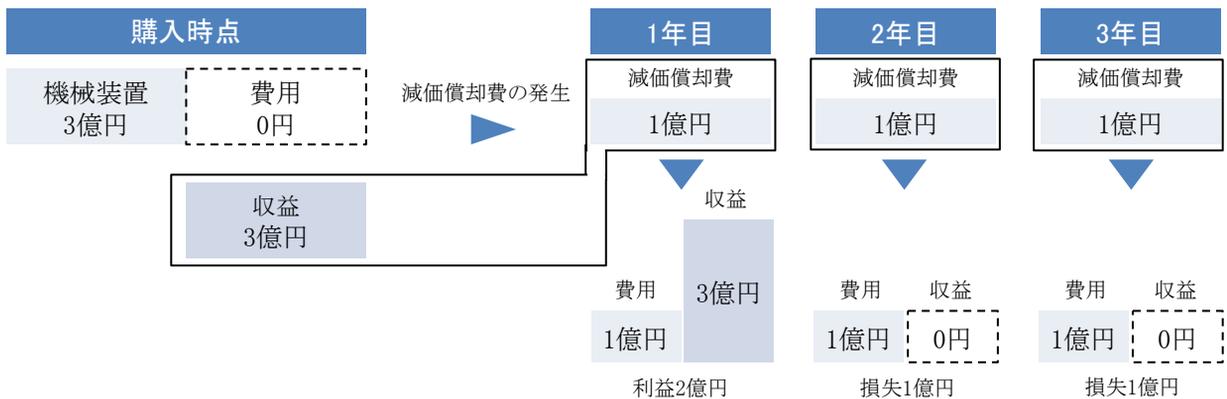
### ○ 収益の考え方

病院収入などは、対価を伴う業務収入のため一旦、負債に計上することなくそのまま収益に計上します。



### ○ 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



### ○ 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

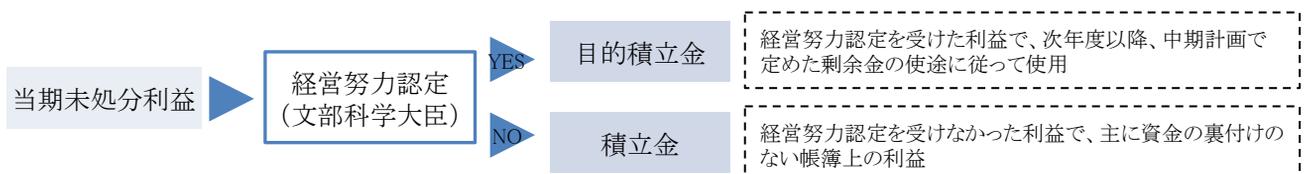
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。



## ■ 国立大学法人の利益 ■

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。





高知大学財務レポート Financial Report 2017  
発行: 国立大学法人 高知大学 財務部  
〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1  
TEL 088-844-8124 FAX 088-844-8131